

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	261,052	351,490	1,267,216
経常利益 (千円)	22,764	39,818	6,616
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,920	57,073	525,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,819	53,952	518,575
純資産額 (千円)	1,546,498	2,780,056	2,726,104
総資産額 (千円)	2,565,336	3,894,854	4,015,988
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.89	1.18	12.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.28	71.38	67.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の消費の停滞や原材料価格の高騰、建設業を中心とした人手不足などが懸念されるものの、世界的な株高や円相場の落ち着きに加え、政府主導の景気対策や企業実績の回復が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社は、平成26年2月25日発表「第三者委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社アミューズメント事業の中古遊技機の販売にかかる主要取引先である株式会社オムコ（以下、「オムコ」といいます。）の不正行為及び当社の過年度の会計処理等について、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握・分析、過年度の会計処理の訂正の要否等の分析、今後の対応策等に関するご提言をいただくことを目的として第三者委員会を設置し、調査を行いました。その結果、平成26年5月30日発表「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、当社は、受領した第三者委員会の調査報告書及び調査結果以外に確認された事項を踏まえ、過年度及び平成26年3月期の会計処理の訂正を行いました。

当社は、上記の顛末に関して、東京証券取引所より当社の内部管理体制について改善の必要が高いと認められたために、当社株式は、平成26年6月30日付で特設注意市場銘柄に指定されました。

当社といたしましては、前述の改善措置を確実にかつ速やかに遂行するとともに、平成27年5月30日から開始される東京証券取引所における審査に提出する「内部管理体制確認書」の作成に全力で対応し、当該審査において、特設注意市場銘柄からの解除を実現すべく、全社一丸となりまして取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループは、パチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3億51百万円（前年同期比90百万円増）、営業利益44百万円（前年同期比38百万円増）、経常利益39百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコが保有する千葉県松戸市の不動産の一部譲渡が完了したことに伴い固定資産売却益38百万円を特別利益に計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成24年9月に東北タツミ株式会社に対して電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円を各々計上したことにより、特別損失16百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当期純利益は57百万円（前年同期比52百万円減）となりました。

セグメントにつきましては、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し3億91百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億23百万円減少し35億3百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡により土地が60百万円、アミューズメント事業におけるレンタル用資産54百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し38億94百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少し8億67百万円となりました。これは主に、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、レンタル売上前受金31百万円、短期借入金25百万円、未払法人税等20百万円が各々減少したことに加えて、不動産取得税及び借入金にかかる利息の支払いに伴い未払金27百万円、未払費用18百万円が各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し2億46百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円減少し11億14百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し27億80百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、当期純利益57百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	48,337,132	-	1,884,157	-	1,891,382

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,800	483,298	-
単元未満株式	普通株式 7,232	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,298	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

平成26年6月30日開催の第3回定時株主総会は、報告事項の報告が未了であることから、平成26年7月31日に継続会を開催いたしました。従いまして、平成26年3月期有価証券報告書記載の取締役3名の取締役再任の時期は当該継続会終結の時となり、取締役重本恭秀の任期満了による退任の時期も当該継続会終結の時となります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,548	320,323
売掛金	244	-
短期貸付金	10,329	10,730
未収入金	39,634	47,006
仮払金	21,638	9,121
その他	7,198	12,946
貸倒引当金	7,858	8,858
流動資産合計	388,736	391,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683	4,265
レンタル用資産(純額)	262,368	207,593
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,139
土地	2,050,866	1,990,843
有形固定資産合計	2,319,169	2,203,841
無形固定資産		
ソフトウェア	21,442	24,420
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	24,704
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,222,833
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	125,152
差入保証金	6,372	6,346
その他	3,972	3,752
貸倒引当金	524,806	526,806
投資その他の資産合計	1,286,355	1,275,038
固定資産合計	3,627,252	3,503,584
資産合計	4,015,988	3,894,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	725,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	26,256	26,256
未払法人税等	27,287	7,167
未払金	40,631	13,181
未払費用	18,871	-
レンタル売上前受金	86,567	54,860
その他前受金	18,914	20,452
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	12,362	14,424
流動負債合計	1,047,423	867,877
固定負債		
長期借入金	124,557	117,993
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付に係る負債	5,997	6,028
長期預り保証金	16,525	33,051
関係会社清算損失引当金	79,047	73,514
固定負債合計	242,460	246,920
負債合計	1,289,883	1,114,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,991,871	2,934,798
自己株式	13	13
株主資本合計	2,828,982	2,886,055
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,877	105,999
その他の包括利益累計額合計	102,877	105,999
純資産合計	2,726,104	2,780,056
負債純資産合計	4,015,988	3,894,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	261,052	351,490
売上原価	195,642	257,255
売上総利益	65,409	94,234
販売費及び一般管理費	59,920	50,093
営業利益	5,488	44,140
営業外収益		
受取利息	-	5
為替差益	14,434	-
受取賃貸料	6,984	2,135
レンタル代金受領益	-	5,722
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	-	11,167
その他	1,217	-
営業外収益合計	22,636	19,031
営業外費用		
支払利息	863	14,759
不動産賃貸費用	1,704	671
株式交付費	-	1,854
貸倒引当金繰入額	-	3,000
その他	2,793	3,069
営業外費用合計	5,360	23,354
経常利益	22,764	39,818
特別利益		
固定資産売却益	272,760	38,827
特別利益合計	272,760	38,827
特別損失		
固定資産売却損	63,136	-
海外納税損失	18,487	-
海外納税損失引当金繰入	24,147	-
不動産売却損失	28,967	-
不動産売却損失引当金繰入	19,473	-
設備売却損失引当金繰入	2,500	-
上場契約違約金支払損失	-	10,000
事業譲渡関連損失	-	6,621
特別損失合計	156,711	16,621
税金等調整前四半期純利益	138,814	62,024
法人税等	28,894	4,950
少数株主損益調整前四半期純利益	109,920	57,073
四半期純利益	109,920	57,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,920	57,073
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,101	3,121
その他の包括利益合計	8,101	3,121
四半期包括利益	101,819	53,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,819	53,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	183,658千円	251,946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2円89銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,920	57,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,920	57,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,058	48,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)は、平成26年7月22日付で、固定資産の信託設定を行う契約を締結いたしました。

1. 信託設定の理由

当社グループがアミューズメント事業を主たる事業として、収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必要であり、調達手段の多様化は喫緊の課題であります。

このような状況の中で、今般、当社は、ジャルコが保有し、株式会社マルハン(以下、「マルハン」といいます。)に賃貸している土地を信託設定することで、当初の当該不動産購入のための借入金を金融機関からの借入金に変更したことにより、従来と比較して低コストでの長期安定的な資金調達を行うことが可能となり、これにより財務体質の強化が実現することとなります。

本件は、当社グループの資金調達の多様化、及び長期安定的な資金調達を実現するものであり、今後、当社グループが、新たにパチンコホール企業からの不動産取得(その後の不動産賃貸)案件に取り組む場合におきましても、賃貸先の信用力など一定の条件が整えば、本件同様、不動産信託での取り組みが可能であることから、不動産信託を活用することにより、当社グループの業容拡大、収益力の強化の加速に繋がるものと期待しております。

2. 信託先の概要

商号	トランスバリュー信託株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号
代表者	代表取締役 杉谷 孝治
資本金の額	2億59百万円
主な事業の内容	信託業務等
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

3. 信託設定契約締結日

- 平成26年7月22日
- ・取締役会決議
 - ・土地信託契約締結
ジャルコ、トランスバリュー信託株式会社(以下、「トランスバリュー信託」といいます。)の2社間
 - ・事業用定期借地権設定契約公正証書に関する合意書締結
トランスバリュー信託、マルハン、及びジャルコの3社間
 - ・金銭消費貸借契約締結
トランスバリュー信託、新銀行東京の2社間
 - ・信託受益権質権設定契約締結
新銀行東京、ジャルコ、及びトランスバリュー信託の3社間

4. 契約の内容

(1) 信託資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価格	現況
所 在：神奈川県川崎市川崎区 桜 本一丁目 地 番： 43 番 86、43 番 87 (計2筆) 地 目： 宅地 地 積： 10,996.07m ²	15億98百万円	賃貸用土地

本件信託設定は、ジャルコが、「当初委託者＝単一の受益者」となる、「自益信託」となります。

この場合、当社は、信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行いますので、信託設定時におきましては損益の計上はありません。

(2) 不動産信託を活用した資金調達の概要

ジャルコは、同社保有分の土地を信託資産としてトランスバリュウ信託に信託し、信託受益権を取得します。

なお、ジャルコは、取得した信託受益権を信託期間の満了まで保有する方針であります。

マルハンとジャルコ間で締結されている借地契約は、マルハンとトランスバリュウ信託の間で締結される借地契約に承継されます。

トランスバリュウ信託は、当該信託資産のみを責任財産として、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」といいます。）から借り入れを行い（ジャルコが取得する信託受益権に対して質権が設定されます）、その資金を原資として、ジャルコに対して、信託受益権の一部償還金の支払を行います。

なお、実額としては、信託受益権の一部償還金から、当初信託金（敷金返還準備金、運転資金準備金、元利金返済準備金）及びマルハンからの日割計算した賃料を合算した額である48百万円を差し引いた14億43百万円がジャルコへ支払われます。

トランスバリュウ信託は、信託期間満了までの20年間に渡り、マルハンから収受した賃貸料から、信託報酬、固都税、新銀行東京へ支払う元利金を差し引いた金額を、ジャルコに支払います。

(3) 土地信託契約

当初委託者（当初受益者）	株式会社ジャルコ
受託者	トランスバリュウ信託株式会社
信託期間	平成26年7月22日より平成46年12月31日まで
信託受益権の一部償還金	14億91百万円（トランスバリュウ信託の借入金15億円から新銀行東京関連の初期費用を差し引いた金額になります。）

(4) 金銭消費貸借契約

貸付人	株式会社新銀行東京
借入人	トランスバリュウ信託株式会社
貸付金額	15億円
利息	2.4%（変動金利 新銀行東京短期プライムレート+0.375%）
最終返済期日	平成46年7月22日
担保条件	株式会社ジャルコが取得する信託受益権に質権設定

5. 営業活動へ及ぼす重要な影響

信託先に対する信託報酬が費用として発生する以外は、本件信託設定による当社連結損益への影響はありません（ただし、「6. その他重要な事項（1）営業外費用の発生」に記載の信託設定時に発生する諸費用を除きます。）。

6. その他重要な事項

(1) 営業外費用の発生

本件固定資産の信託設定に関連して発生する登記費用、不動産鑑定費、フィナンシャル・アドバイザー報酬、融資手数料等の合計額55百万円を営業外費用に計上する見込みであります。

(2) 本件の資金使途

入金額14億43百万円のうち、一部は、平成25年11月22日に東京証券取引所より発表いたしました「連結子会社における資金の借入に関するお知らせ」に記載の、当該不動産購入のための借入金7億円の返済に充当し、残額は、事業資金として使用する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月22日開催の取締役会決議に基づき不動産信託設定を行い、当該不動産信託を活用した資金調達を行っている旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。